



北海道の運輸の動き



～月別データで示す北海道の運輸産業

令和7年10月発表

概 況

1. 旅客輸送

令和7年7月の鉄道の旅客数は、JR北海道で対前年同月比0.4%増、地下鉄で対前年同月比2.9%増、路面電車で対前年同月比3.1%減となった。

令和7年6月のバスの旅客数は、乗合バスで対前年同月比2.0%減、貸切バスで対前年同月比0.9%増となった。

令和7年6月のハイヤー・タクシーの旅客数は、対前年同月比0.9%減となった。

2. 貨物輸送

令和7年6月のトラック（一般貨物）の輸送量は、対前年同月比4.4%増となった。

令和7年7月の港湾運送（内航）の輸送量は、対前年同月比9.3%減となった。

3. 観光

令和7年7月の道内延べ宿泊者数は、対前年同月比3.8%増となった。

4. 車両数

令和7年8月の新車登録台数等の対前年同月比について、乗用自動車（普通・小型）は11.7%減、乗用自動車（軽）は4.8%増、

貨物自動車は0.8%増、貨物自動車（軽）は5.3%減となった。

北海道運輸局

交通政策部 交通企画課

〒060-0042 札幌市中央区大通西10丁目

電話 011-290-2721

<https://www.tb.mlit.go.jp/hokkaido/>

令和7年10月発表

1. 旅客輸送		対前年同月比(%)		
		当月	先月	先々月
	JR北海道	0.4	▲ 0.6	3.4
	地下鉄	2.9	2.3	4.5
	路面電車	▲ 3.1	▲ 3.5	▲ 2.1
	乗合バス	▲ 2.0	▲ 4.1	▲ 1.4
	貸切バス	0.9	7.4	12.0
	ハイヤー・タクシー	▲ 0.9	2.2	2.7
	内航フェリー	▲ 2.7	1.6	1.7
	外航フェリー	—	—	—
	国内線	4.6	6.2	10.1
	国際線	15.5	19.9	23.2

<凡例>

「当月」はR7.8	「当月」はR7.7	「当月」はR7.6

2. 貨物輸送		対前年同月比(%)		
		当月	先月	先々月
	JR貨物	▲ 3.6	▲ 2.2	▲ 0.4
	特別積合	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 2.9
	一般貨物	4.4	▲ 4.4	▲ 6.1
	ターミナル	▲ 1.2	▲ 3.9	9.5
	内航	▲ 9.3	13.3	4.1
	外航	6.9	▲ 8.9	▲ 9.9
	内航コンテナ	▲ 13.2	▲ 12.4	▲ 8.2
	外航コンテナ	10.2	▲ 6.5	0.7
	海峡	▲ 4.7	▲ 1.8	▲ 4.3
	中・長距離	▲ 2.2	▲ 2.2	1.6
	国内線	1.0	▲ 2.4	6.9
	国際線	5.7	▲ 4.3	24.1
	普通倉庫	0.5	▲ 7.2	▲ 1.1
	貯蔵槽倉庫	▲ 0.1	3.6	1.9
	冷蔵倉庫	17.3	14.6	6.7

3. 観光		対前年同月比(%)		
		当月	先月	先々月
	延べ宿泊者数	3.8	▲ 0.2	11.1

4. 車両数		対前年同月比(%)		
		当月	先月	先々月
	新規登録(乗用)	▲ 11.7	▲ 9.1	▲ 2.8
	新規届出(軽自動車)	4.8	0.1	20.4
	新規登録(貨物)	0.8	1.8	5.7
	新規届出(軽自動車)	▲ 5.3	0.1	1.0

※ 詳細は「モード別実績」のとおり
 ※ 営業倉庫については、四半期毎の集計
 今月掲載データは令和7年度第1四半期(令和7年4月～令和7年6月)分

モード別実績

目 次

I. 概況	1p	III. 貨物輸送		IV. 観光	
II. 旅客輸送		1. 鉄道	9p	1. 延べ宿泊者数	17p
1. 鉄道		2. 自動車		V. 車両数	
・JR北海道、北海道新幹線、民鉄	2p	・特別積合	10p	1. 旅客自動車	
・地下鉄	3p	・一般貨物	10p	・保有台数	18p
・路面電車	3p	・ターミナル	10p	・新規登録(乗用)	18p
2. 自動車		3. 港湾運送		・新規届出(軽自動車)	18p
・乗合バス	4p	・内航、外航	11p	2. 貨物自動車	
・貸切バス	4p	・内航、外航コンテナ	12p	・保有台数	19p
・ハイヤー・タクシー	5p	4. 船舶		・新規登録(貨物)	19p
3. 船舶		・海峡	13p	・新規届出(軽自動車)	19p
・内航フェリー	6p	・中・長距離	13p		
・外航フェリー	6p	5. 航空			
4. 航空		・国内線	14p		
・国内線	7p	・国際線	15p		
・国際線	8p	6. 営業倉庫			
		・普通倉庫	16p		
		・貯蔵槽倉庫	16p		
		・冷蔵倉庫	16p		

I. 概況

1. 旅客輸送

	JR北海道	・北海道内における取扱い輸送人員は、対前年同月比0.4%増となった。 ・このうち北海道新幹線の輸送人員は同9.8%減となった。
	地下鉄	・札幌市営地下鉄における取扱い輸送人員は、対前年同月比2.9%増となった。 ・このうち、定期旅客は、同4.5%増、定期外旅客は、同2.1%増となった。
	路面電車	・北海道内における取扱い輸送人員は、対前年同月比3.1%減となった。 ・このうち、札幌市は、同4.0%減、函館市は、同1.5%減となった。
	乗合バス	・北海道内における取扱い輸送人員は、対前年同月比2.0%減となった。 ・このうち、定期旅客は、同0.3%減、定期外旅客は、同2.9%減となった。
	貸切バス	・北海道内における取扱い輸送人員は、対前年同月比0.9%増となった。
	ハイヤー・タクシー	・北海道内における取扱い輸送人員は、対前年同月比0.9%減となった。 ・このうち、札幌交通圏は、同0.5%増となった。
	内航フェリー	・北海道内における取扱い輸送人員は、対前年同月比2.7%減となった。 ・このうち、道内相互間は、同7.0%減、道内一道外間は、同0.6%減となった。
	外航フェリー	・外航フェリーの運航実績はなかった。
	国内線	・北海道内各空港における取扱い輸送人員は、対前年同月比4.6%増となった。 ・このうち、新千歳～東京（羽田）は、同7.0%増となった。
	国際線	・新千歳空港における取扱い輸送人員は、対前年同月比15.5%増となった。 ・このうち定期便は、同15.5%増、チャーター便は、同14.3%増となった。

2. 貨物輸送

	JR貨物	・北海道内における取扱い輸送量は、対前年同月比3.6%減となった。
	特別積合	・北海道内主要事業者（7社）における取扱い輸送量は、対前年同月比1.4%減となった。 ・このうち、宅配貨物取扱い個数は、同3.7%増となった。
	一般貨物	・北海道内主要事業者（125社）における取扱い輸送量は、対前年同月比4.4%増となった。
	ターミナル	・北海道トラックターミナル（株）における取扱い輸送量は、対前年同月比1.2%減となった。
	内航	・北海道内主要港（7港）における取扱い輸送量は、対前年同月比9.3%減となった。 ・このうち移出は、同9.2%減、移入は、同9.5%減となった。
	外航	・北海道内主要港（7港）における取扱い輸送量は、対前年同月比6.9%増となった。 ・このうち、輸出は、同5.3%減、輸入は、同9.8%増となった。

＜凡例＞

R7.8	R7.7	R7.6
------	------	------

	内航コンテナ	・北海道内主要港（7港）における取扱い実入りコンテナ輸送量は、対前年同月比13.2%減となった。
	外航コンテナ	・北海道内主要港（7港）における取扱い実入りコンテナ輸送量は、対前年同月比10.2%増となった。
	海峡	・海峡航路における取扱い輸送量は、対前年同月比4.7%減となった。 ・このうち、下りは、同4.5%減、上りは同4.8%減となった。
	中・長距離	・中・長距離航路における取扱い輸送量は、対前年同月比2.2%減となった。 ・このうち、下りは、同2.1%減、上りは同2.3%減となった。
	国内線	・北海道内各空港における取扱い輸送量は、対前年同月比1.0%増となった。 ・このうち、新千歳～東京（羽田）は、同7.4%増となった。
	国際線	・新千歳空港における取扱い輸送量は、対前年同月比5.7%増となった。 ・このうち、定期便及びチャーター便は、同6.1%増、保税運送物は、同3.4%増となった。
	普通倉庫	・札幌市所在主要事業者（20社）における入庫高は、対前年同月比0.5%増、保管高は、同2.9%増、当期末の利用率は、80.4%となった。
	貯蔵槽倉庫	・北海道内主要事業者（20社）における入庫高は、対前年同月比0.1%減、保管高は、同0.4%増、当期末の利用率は、61.8%となった。
	冷蔵倉庫	・札幌市所在主要事業者（21社）における入庫高は、対前年同月比17.3%増、保管高は、同25.4%増、当期末の利用率は、28.8%となった。

3. 観光

	延べ宿泊者数	・北海道内における延べ宿泊者数は、対前年同月比3.8%増となった。 ・このうち、日本人は、同1.1%増、外国人は同16.0%増となった。
---	--------	---

4. 車両数

	新規登録（乗用）	・北海道内における登録台数は、対前年同月比11.7%減となった。 ・北海道内における自動車保有台数（普通・小型車）は、同0.2%減となった。
	新規届出（軽自動車）	・北海道内における届出台数は、対前年同月比4.8%増となった。
	新規登録（貨物）	・北海道内における登録台数は、対前年同月比0.8%増となった。 ・北海道内における自動車保有台数（普通・小型・被牽引車）は、同0.2%減となった。
	新規届出（軽自動車）	・北海道内における届出台数は、対前年同月比5.3%減となった。